



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月14日

上場会社名 株式会社テリロジーホールディングス
コード番号 5133 URL <https://www.terilogy-hd.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 昭彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員グループ経営本部長 (氏名) 廣谷 慎吾

TEL 03-3237-3437

四半期報告書提出予定日 2023年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家及びアナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	3,009		24		58		20	
2023年3月期第2四半期								

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 63百万円 (%) 2023年3月期第2四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	1.27	1.27
2023年3月期第2四半期		

(注) 当社は2022年11月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績及び前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
2024年3月期第2四半期	6,205		2,420		38.7	
2023年3月期	6,144		2,445		39.1	

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 2,403百万円 2023年3月期 2,404百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期				5.00	5.00
2024年3月期		0.00			
2024年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 2023年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

2. 当社は、2022年11月1日に単独株式移転により設立されたため、2023年3月期第2四半期までの実績は記載しておりません。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,345	11.8	240	107.9	240	88.6	168	261.2	10.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	17,111,742 株	2023年3月期	17,111,742 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	715,400 株	2023年3月期	805,300 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	16,324,618 株	2023年3月期2Q	株

(注) 当社は2022年11月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2023年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	5円00銭	5円00銭
配当金総額	81百万円	81百万円

(注) 純資産減少割合 0.039 (小数点以下第3位未満切り上げ)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2022年11月1日に単独株式移転により株式会社テリロジー（以下「テリロジー」といいます。）の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲に実質的な変更はないため、前年同四半期と比較を行っている項目については、テリロジーの2023年3月期第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）と比較しております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5月より5類に移行したことで行動制限が大幅に緩和され、訪日外国人が増加するなど、国内の消費活動は回復基調にあります。

一方で、ウクライナ情勢の長期化や円安を背景に、原材料やエネルギー価格の高止まりによる国内物価の上昇から、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、わが国が21世紀においても世界をリードしていく国であり続けるために、今後益々複雑化、高度化するデジタル社会において、当社グループが提供する独自の最先端技術による組み合わせの妙味を通じて、豊かで快適で安全な未来づくりに貢献するデジタル・テクノロジーのソリューション&サービス提供事業者を目指すべく、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における部門別の概要は次のとおりです。

なお、当社グループでは、当社グループ内での事業戦略で定める製品及びサービスの事業実態と名称の整合性を図ることを目的に、「ネットワーク部門」、「セキュリティ部門」、「モニタリング部門」、「ソリューションサービス部門」の4つの事業区分としておりました。

しかしながら、「モニタリング部門」につきましては、昨今の市場環境の変化に伴い、従来のネットワークの可視化から脅威検出やセキュリティ監視、セキュリティ分析など多岐に亘ることから「ネットワーク部門」及び「セキュリティ部門」に振り分けることとし、第1四半期連結累計期間より、「ネットワーク部門」、「セキュリティ部門」、「ソリューションサービス部門」の3区分に変更することといたしました。

これに伴い、前第2四半期連結累計期間の数値は、変更後の部門区分に組み替えた数値で比較しています。

(ネットワーク部門)

当部門においては、新型コロナウイルス感染症対策で急拡大したテレワークや在宅勤務の増加に伴い、ひっ迫した企業内ネットワークの改善やWebサイトやサーバを狙ったDDoS攻撃へのセキュリティ対策が課題となっています。

日本に対する国際的なDDoS攻撃が問題視される中、Radware社DDoS対策ソリューションへの問い合わせ対応件数が増加し、販売終了製品のリプレース受注案件数も引き続き堅調に推移しています。

また、当社グループが得意とするIPアドレス管理サーバ製品は、新モデルへのリプレース需要が一巡したことから、テレワークや在宅勤務の需要拡大に伴うセキュリティ対策として、DNSセキュリティソリューションの提案活動に加えて、システムのクラウドシフト、クラウドリフトの加速に伴い、IPアドレス管理の課題が浮き彫りとなっていることから、IPAM（IPアドレスマネジメント）の提案活動にも注力しています。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大から経済活動が正常化へ向かう中、テレワーク、フリーアドレス制の導入に伴うセキュアなクラウド型無線LANシステムを採用したネットワーク構築案件では、当社既存顧客からの追加案件のほか、ネットワークリプレース案件なども堅調に推移しています。

この結果、売上高は769百万円（前年同期767百万円、前年同期比0.2%増）となりました。

(セキュリティ部門)

当部門においては、社会生活や経済活動において依存度の高まるインターネットサービスへのサイバー攻撃や不正アクセス等の脅威が増加しています。

電力系などの重要インフラや工場及びビル管理などの産業制御システム分野では、依然としてOT/IoT向けセキュリティ対策の需要は継続していることから、制御システム・セキュリティリスク分析案件の受注活動は堅調に推移しています。

また、当社グループ独自のセキュリティサービスでは、ランサムウェアに代表されるサイバー犯罪への対応をはじめ、APTグループによる社会インフラへの攻撃や知的財産等の重要情報の窃取の防御、国家を背景に持つグループによるディスインフォメーション（情報作戦）の分析など、主に3つの領域で活動を行っています。

ランサムウェア関連では脅威情報サービス及びサイバーリスク管理、APTグループはアジア圏のAPTグループに関する脅威情報、情報作戦はSNSのAIによる解析が該当します。

なお、ランサムウェア関連は主に国内大手企業向けのサービスで、APTグループに関する脅威情報及び情報作戦は主に官公庁向けのサービスであり、各活動とも順調に伸びています。

特に世界各地での紛争の激化により、SNSを利用した認知戦がもう一つの戦場として重要になっており、今後こ

の分野の分析と対策には大きな成長が期待されます。

その他、前期より本格的に販売を開始した当社グループ独自のポケットキャプチャ新製品は、国内製造業向け欧州連合（EU）一般データ保護規則「GDPR」対策のポケット長期保管案件などを受注し納品が完了したほか、国内大手金融機関から受注したインターネットバンキング向けワンタイムパスワード認証基盤システム案件の一部納品が完了するなど、当部門の売上高は増加しました。

この結果、売上高は1,388百万円（前年同期1,009百万円、前年同期比37.6%増）となりました。

（ソリューションサービス部門）

当部門の多言語リアルタイム映像通訳サービス「みえる通訳」は、インバウンド需要の再開による引き合いに加え、外国人対応スタッフの人手不足の影響を代替する動きが進み、宿泊施設をはじめ公共交通機関、小売店などで契約件数が堅調に推移しました。

また、多言語コンタクトセンターを自社運営する強みから、会議通訳、電話通訳、翻訳等に加えBPOの引き合いも増加しています。

その他、オフィスへの出社回帰の動きから、オールインワンモニターや映像音響機器等の会議室への設備投資案件の引き合いは堅調に推移したほか、企業活動における動画活用の広まりを支援する当社グループ独自のオンデマンド動画配信サービス「Reminar」の本格販売もスタートしました。

さらに、当社グループ独自開発のRPAツール「EzAvatar」では、誰でも簡単に使える特徴と認知度の高まりから業界、業種、規模を問わず利用が拡大したほか、新たにリリースした同時接続フローティングロボットが導入台数増加に貢献するなど堅調に推移しました。

なお、訪日インバウンドメディアを活用したプロモーション事業を行うIGL000（イグルー）社は、インバウンドの受け入れ再開に伴う訪日外国人を誘客するPR需要が増加しているほか、情報システム業務支援及び業務開発のクレシード社では、インボイス制度に対応したシステム開発案件をはじめ、Windowsサーバの設計構築及びリプレース案件などの受注活動は堅調に推移しています。

この結果、売上高は851百万円（前年同期698百万円、前年同期比22.0%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は3,420百万円（前年同期2,435百万円、前年同期比40.5%増）、売上高は3,009百万円（前年同期2,474百万円、前年同期比21.6%増）、受注残高は2,262百万円（前年同期1,850百万円、前年同期比22.3%増）となりました。

利益面では、為替リスクを回避するため為替予約を行うものの、急激な円安に伴う一部商品等の仕入価格が上昇したことに加え、中長期的な経営戦略の実現に向けた人的資本への投資に伴う費用が増加したことから営業利益24百万円（前年同期は42百万円の損失）、経常利益58百万円（前年同期は39百万円の損失）となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益20百万円（前年同期は80百万円の損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は4,955百万円となり、前連結会計年度末に比べ113百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が168百万円減少、一方で棚卸資産が69百万円増加したことによるものであります。固定資産は1,250百万円となり、前連結会計年度末に比べ175百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が222百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,417百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円増加いたしました。これは主に買掛金が219百万円増加した一方で、前受金が29百万円減少、未払金が59百万円減少したことによるものであります。固定負債は368百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円減少しました。これは主に長期借入金4百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,420百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円減少いたしました。これは主に非支配株主持分が29百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は38.7%となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,391,432	2,222,552
受取手形、売掛金及び契約資産	798,639	655,469
棚卸資産	111,656	181,586
前渡金	1,582,187	1,629,919
その他	186,030	266,804
貸倒引当金	△1,278	△1,297
流動資産合計	5,068,668	4,955,035
固定資産		
有形固定資産	194,112	184,459
無形固定資産		
のれん	286,846	262,783
その他	147,179	133,429
無形固定資産合計	434,026	396,213
投資その他の資産	447,258	670,150
固定資産合計	1,075,397	1,250,822
資産合計	6,144,065	6,205,857
負債の部		
流動負債		
買掛金	157,551	377,202
1年内返済予定の長期借入金	93,072	98,632
前受金	2,652,655	2,623,640
賞与引当金	98,023	60,139
未払金	165,805	105,903
未払法人税等	16,770	43,452
その他	141,666	108,412
流動負債合計	3,325,545	3,417,382
固定負債		
長期借入金	327,359	322,763
資産除去債務	11,400	11,400
その他	34,304	34,304
固定負債合計	373,063	368,467
負債合計	3,698,608	3,785,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	1,670,878	1,577,181
利益剰余金	567,461	575,844
自己株式	△299,982	△266,494
株主資本合計	2,388,356	2,336,532
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	16,185	52,312
為替換算調整勘定	-	14,425
その他の包括利益累計額合計	16,185	66,737
新株予約権	11,864	16,738
非支配株主持分	29,050	-
純資産合計	2,445,457	2,420,008
負債純資産合計	6,144,065	6,205,857

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	3,009,511
売上原価	2,034,958
売上総利益	974,552
販売費及び一般管理費	949,908
営業利益	24,644
営業外収益	
デリバティブ評価益	20,374
為替差益	17,841
その他	1,636
営業外収益合計	39,852
営業外費用	
支払利息	1,266
持分法による投資損失	4,165
その他	216
営業外費用合計	5,648
経常利益	58,848
税金等調整前四半期純利益	58,848
法人税、住民税及び事業税	33,353
過年度法人税等	△2,727
法人税等調整額	15,152
法人税等合計	45,778
四半期純利益	13,070
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,735
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,806

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	13,070
その他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	36,126
持分法適用会社に対する持分相当額	14,425
その他の包括利益合計	50,552
四半期包括利益	63,623
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	71,359
非支配株主に係る四半期包括損失(△)	△7,735

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	58,848
減価償却費	65,398
のれん償却額	24,062
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37,884
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18
受取利息及び受取配当金	△9
支払利息	1,266
売上債権の増減額 (△は増加)	143,169
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△70,222
仕入債務の増減額 (△は減少)	219,650
前受金の増減額 (△は減少)	△29,015
前渡金の増減額 (△は増加)	△47,731
その他	△103,110
小計	224,440
利息及び配当金の受取額	11
利息の支払額	△1,268
法人税等の支払額	△17,220
法人税等の還付額	4,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△25,079
無形固定資産の取得による支出	△18,964
投資有価証券の取得による支出	△258,519
敷金及び保証金の回収による収入	416
敷金及び保証金の差入による支出	△530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△302,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△49,036
長期借入れによる収入	50,000
リース債務の返済による支出	△829
配当金の支払額	△81,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,374
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△168,879
現金及び現金同等物の期首残高	2,298,832
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,129,952

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。